

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損損失額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,537,044	129,926	1,575	1,665,395	430,677	93,277	-	-	1,234,718	
	構築物	216,657	95,471	-	312,128	42,806	12,246	-	-	269,322	
	機械装置	10,559,416	2,174,143	-	12,733,559	8,582,022	191,135	-	-	4,151,537	
	医療用器械備品	2,363,524	161,560	4,927	2,520,158	1,749,852	221,099	23,229	-	747,076	
	車両運搬具	92,535	1,734	4,063	90,206	78,530	1,206	-	-	11,676	
	工具器具備品	15,548,693	1,085,621	290,274	16,344,040	12,559,127	1,142,318	-	-	3,784,913	
	その他の有形 固定資産	23,006	886	-	23,892	7,944	2,427	-	-	15,948	
	計	30,340,879	3,649,344	300,840	33,689,382	23,450,960	1,663,712	23,229	-	10,215,192	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	34,790,139	48,427	305,352	34,533,214	18,189,716	1,317,907	-	-	16,343,497	
	構築物	943,329	3,777	150,564	796,542	534,419	61,368	-	-	262,122	
	機械装置	1,614,692	386,400	-	2,001,092	299,433	87,398	-	-	1,701,658	
	医療用器械備品	2,560	-	-	2,560	2,304	-	-	-	256	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	336,482	-	-	336,482	268,890	8,905	-	-	67,592	
	その他の有形 固定資産	23,551	-	-	23,551	19,106	473	-	-	4,444	
	計	37,710,755	438,604	455,916	37,693,443	19,313,870	1,476,053	-	-	18,379,573	
非償却資産	土地	8,771,311	-	-	8,771,311	-	-	-	-	8,771,311	
	建設仮勘定	517,335	1,363,180	1,875,265	5,250	-	-	-	-	5,250	
有形固定資産 合計	建物	36,327,183	178,354	306,927	36,198,610	18,620,393	1,411,185	-	-	17,578,216	
	構築物	1,159,986	99,248	150,564	1,108,671	577,226	73,615	-	-	531,445	
	機械装置	12,174,109	2,560,543	-	14,734,652	8,881,455	278,534	-	-	5,853,196	
	医療用器械備品	2,366,085	161,560	4,927	2,522,718	1,752,156	221,099	23,229	-	747,332	
	車両運搬具	92,535	1,734	4,063	90,206	78,530	1,206	-	-	11,676	
	工具器具備品	15,885,176	1,085,621	290,274	16,680,523	12,828,017	1,151,224	-	-	3,852,505	
	その他の有形 固定資産	46,558	886	-	47,444	27,051	2,900	-	-	20,392	
	土地	8,771,311	-	-	8,771,311	-	-	-	-	8,771,311	
	建設仮勘定	517,335	1,363,180	1,875,265	5,250	-	-	-	-	5,250	
	計	77,340,281	5,451,129	2,632,023	80,159,387	42,764,831	3,139,766	23,229	-	37,371,327	
無形固定資産	電話加入権	8,240	42	-	8,283	-	-	-	-	8,283	
	その他の無形 固定資産	45	-	45	-	-	-	-	-	-	
	計	8,285	42	45	8,283	-	-	-	-	8,283	
投資その他の 資産	長期性預金	795,418	-	795,418	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	243	1,983	1,023	1,202	-	-	-	-	1,202	
	破産債権等	569	6	360	216	-	-	-	-	216	
	貸倒引当金	△569	△6	△360	△216	-	-	-	-	△216	
	計	795,661	1,983	796,442	1,202	-	-	-	-	1,202	

(注) 機械装置勘定（損益内）の当期増加額のうち主なものは、高エネルギービーム輸送ライン（1,012,523千円）であります。  
工具器具備品勘定（損益内）の当期増加額のうち主なものは、会計システム（73,142千円）であります。

## 2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	85,120	48,206	-	50,137	-	83,189	
研究用貯蔵品	21,061	52,362	-	57,083	396	15,944	(注1)
医療用貯蔵品	17,702	211,710	-	205,829	0	23,582	(注2)
その他貯蔵品	51	60	-	72	-	39	
合計	123,937	312,339	-	313,123	396	122,757	

(注1) 当期減少額のうち他欄へ計上しております金額は、蛍光灯・電球及び食塩・清缶剤について、取得原価と時価（再調達価額）を比較し収益性の低下による簿価の引下げを行ったものと、フィルター・排気フィルターについて在庫数の取り違いによる修正分であります。

(注2) 当期減少額のうち他欄へ計上しております金額は、医療用具について、取得原価と時価（再調達価格）を比較し収益性の低下による簿価の引下げを行ったものであります。

## 3 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	-	19,233	-	-	19,233	
計	-	19,233	-	-	19,233	

## 4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	282,308	△36,248	246,060	153	△91	62	(注1)
貸倒懸念債権	6,009	△1,327	4,681	3,004	△663	2,340	(注2)
その他の流動資産							
一般債権	24,068	2,159	26,228	-	-	1	(注3)
破産債権等							
破産更生債権等	569	△353	216	569	△353	216	(注4)
合計	312,955	△35,769	277,185	3,728	△1,107	2,621	

(注1) 債権額から国又は地方公共団体に対する債権額を減額し、その残額について過去の貸倒実績等により設定した貸倒実績率を用いて算定しております。

(注2) 債権額から担保等による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定（50%）しております。

(注3) 債権額から国又は地方公共団体に対する債権額及び前払費用等の金銭債権以外の債権額を減額し、その残額について過去の貸倒実績等により設定した貸倒実績率を用いて算定しております。

(注4) 債権額から担保等による回収見込み額を減額し算定しております。

5 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	57,086	284	18,864	38,506	第91特定:有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,447,814	25,881	43,927	1,429,767	第91特定:有
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1,431,512	40,266	33,995	1,437,783	第91特定:有
計	2,936,413	66,432	96,788	2,906,057	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	33,648,457	-	138,688	33,509,769	不要財産の国庫納付に係る減少
	計	33,648,457	-	138,688	33,509,769	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	2,494	42	-	2,537	電気通信施設利用権を電話加入権に変更
	施設費	12,957,482	386,400	140,423	13,203,459	資産の取得及び除却
	無償取得資産	13,252	-	-	13,252	
	現物出資	△360,535	-	303,671	△664,206	資産の除却
	目的積立金	-	8,563	-	8,563	
	計	12,612,694	395,006	444,094	12,563,606	
	損益外減価償却累計額	△20,587,693	△1,476,053	△369,731	△21,694,015	資産除去債務 現物出資資産除却
	損益外減損損失累計額	△67,923	△131,125	△189,847	△9,201	現物出資資産除却及び減損
	損益外利息費用累計額	△101,427	△14,227	△5,475	△110,179	資産除去債務 現物出資資産除却
	差引計	△8,144,349	△1,226,400	△120,960	△9,249,789	

## 7 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	795,418	200,089	-	995,508	(注1)
通則法第44条第3項積立金	16,925	829	17,754	1	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	2,933	-	-	2,933	(注2)
計	815,278	200,919	17,754	998,443	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金は、前期末処分利益から、同条第3項積立金として主務大臣の承認を受けた額を差し引いた金額を積み立てたものであります。

(注2) 独立行政法人通則法第44条第3項積立金は、前期末処分利益より主務大臣の承認の上で積み立てられたものであります。

また、独立行政法人通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内容については、「目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

## 8 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	研究促進開発等積立金	9,190	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、知的財産管理・技術移転に係る経費に充てております。
	計	9,190	
その他	研究促進開発等積立金	8,563	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、知的財産管理・技術移転のために取得した固定資産取得額を取崩し、資本剰余金へ振替えております。
	計	8,563	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	617	-	617	-	-	617	-
平成19年度	40,609	-	40,609	-	-	40,609	-
平成20年度	71,754	-	71,754	-	-	71,754	-
平成21年度	1,384,834	-	441,186	943,647	-	1,384,834	-
平成22年度	-	11,443,596	9,417,565	2,026,030	-	11,443,596	-
合計	1,497,815	11,443,596	9,971,733	2,969,678	-	12,941,411	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:千円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
(業務達成基準を採用した業務はしていません)		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
(期間進行基準を採用した業務はしていません)		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	577
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	577
①当法人は費用進行基準を採用しております。 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額: 577 (研究業務費 577) ㊧) 自己収入に係る収益計上額: - ㊨) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 577)		
会計基準第81第3項による振替額	39	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計	617	

平成19年度交付分

(単位:千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,418	①当法人は費用進行基準を採用しております。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 8,418 (研究業務費 8,418) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 8,418)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8,418	
会計基準第81第3項による振替額		32,190	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		40,609	

平成20年度交付分

(単位:千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	67,546	①当法人は費用進行基準を採用しております。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 67,546 (研究業務費等 66,776、一般管理費 770) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア) の費用 67,546)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	67,546	
会計基準第81第3項による振替額		4,208	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		71,754	

平成21年度交付分

(単位:千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	406,659	①当法人は費用進行基準を採用しております。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 406,659 (研究業務費 388,801、一般管理費 17,858) イ) 固定資産取得額: 943,647 (建物 76,889、構築物 78,659、機械装置 562,396、工具器具備品 225,702) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア) の費用 406,659
	資産見返運営費交付金	943,647	
	資本剰余金	-	
	計	1,350,307	
会計基準第81第3項による振替額		34,527	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		1,384,834	

平成22年度交付分

(単位:千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9,348,145	①当法人は費用進行基準を採用しております。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 9,348,145 (研究業務費 8,518,080、一般管理費 830,064) イ) 自己収入に係る収益計上額: 2,358,647 (臨床医学事業収益2,223,643、その他の事業収益 109,942、受取利息 2,458、雑益 22,603) ウ) 固定資産取得額: 2,026,030 (建物 53,037、構築物 16,177、車両運搬具 1,734、機械装置 1,099,661、医療用器械備品 161,560、 工具器具備品 693,858) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア) の費用 9,391,189+リース 239,464=9,630,654
	資産見返運営費交付金	2,026,030	
	資本剰余金	-	
	計	11,374,176	
会計基準第81第3項による振替額		69,419	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		11,443,596	

## 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
那珂湊支所廃止に伴う経費	239,676	-	-	239,676	その他は施設費収益への振替額及び預り施設費であります。
重粒子線がん治療装置の高度化	386,908	-	386,400	508	その他は預り施設費であります。
合計	626,584	-	386,400	240,184	

### (2) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	預り補助金等	
科学技術総合推進費補助金	22,360	-	-	-	22,360	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	13,371	-	2,027	-	6,230	5,113	(注1)
先端研究助成基金助成金	246,587	-	4,767	-	39,855	201,964	(注2)
最先端研究開発戦略的強化費補助金	44,000	-	43,585	-	283	131	(注1)
合計	326,318	-	50,380	-	68,728	207,208	

(注1) 預り補助金等の金額は、額の確定未精算のものであります。

(注2) 預り補助金等の金額は、次年度以降に実施する業務のためのものであります。

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,486)	(1)	-	-
	64,070	4	8,599	2
職員	(1,405,620)	(467)	(33,304)	(135)
	2,768,797	340	251,934	20
合計	(1,408,106)	(468)	(33,304)	(135)
	2,832,867	344	260,533	22

(注)

① 役員等に対する報酬等の支給の基準 研究所役員報酬規程及び研究所役員退職手当支給規程によっております。

② 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準 研究所職員給与規程及び国家公務員退職手当法によっております。

③ 職員の給与の支給人員数は年間平均支給人数(賞与を除いて算出)によっております。

④ 損益計算書上研究部門と一般管理部門とに分けて表示しております。

⑤ ( )は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑥ 決算報告書の人件費は運営費交付金による支給額が計上されているため本明細の支給額と差異が生じております。

## 12 セグメント情報

(単位:千円)

	放射線に関するライフサイエンス研究	放射線安全研究	緊急被ばく医療研究	基盤技術研究及び人材育成その他業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用							
1. 研究業務費	8,491,521	1,911,530	546,800	2,294,019	13,243,871	163,329	13,407,200
2. 一般管理費	-	-	-	136,472	136,472	714,901	851,373
3. 財務費用	2,609	301	-	2,094	5,004	-	5,004
4. 雑損	3,746	49	24	1,197	5,017	91	5,108
計	8,497,876	1,911,881	546,824	2,433,783	13,390,365	878,321	14,268,687
II. 事業収益							
1. 運営費交付金収益	4,859,819	1,659,477	417,910	2,164,996	9,102,203	869,530	9,971,733
2. 臨床医学事業収益	2,223,643	-	-	-	2,223,643	-	2,223,643
3. 受託収入	358,714	167,063	28,877	11,368	566,023	36,249	602,272
4. 補助金等収益	40,138	22,360	6,230	-	68,728	-	68,728
5. 寄附金収益	51,583	1,303	-	-	52,887	-	52,887
6. 資産見返負債戻入	1,130,479	70,570	42,738	96,038	1,339,826	25,363	1,365,190
7. その他の事業収益	87,673	8,910	118	13,239	109,942	-	109,942
8. 財務収益	-	-	-	-	-	2,458	2,458
9. 雑益	1,664	354	-	9,583	11,602	11,000	22,603
計	8,753,717	1,930,039	495,875	2,295,226	13,474,858	944,602	14,419,461
III. 事業損益(△損失)	255,840	18,158	△ 50,949	△ 138,556	84,492	66,280	150,773
IV. 総資産							
1. 現金及び預金	-	-	-	-	-	3,957,935	3,957,935
2. 建物	12,306,749	677,673	273,658	4,105,737	17,363,818	214,397	17,578,216
3. 構築物	94,472	8,309	13,083	394,381	510,247	21,197	531,445
4. 機械装置	5,525,569	290,772	36,854	-	5,853,196	-	5,853,196
5. 医療用器械備品	741,624	853	4,854	-	747,332	-	747,332
6. 工具器具備品	2,833,347	302,967	231,352	365,879	3,733,547	118,958	3,852,505
7. 土地	-	-	-	-	-	8,771,311	8,771,311
8. 建設仮勘定	-	-	-	5,250	5,250	-	5,250
9. その他	228,350	158,268	10,462	19,077	416,158	22,720	438,879
計	21,730,112	1,438,844	570,267	4,890,325	28,629,551	13,106,521	41,736,072

(注) ①各事業の主な内容

【放射線に関するライフサイエンス研究】

量子ビーム技術の医療応用及び分子イメージング技術に関する研究

【放射線安全研究】

放射線安全に関する研究

【緊急被ばく医療研究】

緊急被ばく医療に関する研究

【基盤技術研究及び人材育成その他業務】

放射線計測技術、実験動物管理・開発技術等に関する基盤研究、共同利用研究、国際共同研究、

萌芽型・創成型研究及び人材育成業務

②事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

③事業収益のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る運営費交付金収益であります。

④総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは土地及び一般管理業務に係る資産であります。

⑤事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用9,190千円が含まれております。

⑥損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、下記のとおりです。

(単位:千円)

	放射線に関するライフサイエンス研究	放射線安全研究	緊急被ばく医療研究	基盤技術研究及び人材育成その他業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,363,814	86,812	26,683	349,969	1,827,279	14,235	1,841,514
損益外利息費用相当額	21,569	5,653	14,041	68,753	110,017	162	110,179
引当外賞与見積額	△ 717	△ 6,505	645	2,895	△ 3,681	△ 581	△ 4,263
引当外退職給付増加見積額	11,326	△ 73,141	16,019	12,153	△ 33,641	△ 5,522	△ 39,164

### 13 主な資産負債の内容

#### ① 流動資産

##### a. 現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		297
預金	普通預金	1,962,129
	定期預金	1,995,508
	小計	3,957,638
計		3,957,935

#### ② 流動負債

##### a. 買掛金

(単位：千円)

相手先別内訳	金額
加速器エンジニアリング(株)	245,631
三建設備工業(株)	98,549
東洋エンジニアリング(株)	96,075
三菱電機(株)	65,362
(株)ネオステック	37,913
その他	707,261
計	1,250,792

##### b. 未払金

(単位：千円)

内訳	金額
有形固定資産未払金	929,020
退職金未払金	201,307
給与未払金	85,167
返還施設費未払金	81,900
法定福利未払金	11,530
その他	106,240
計	1,415,167